

山形県総合政策審議会 第2回基盤形成・地域づくり政策研究会における主な意見等

<日時・場所>

令和元年10月15日（火）14時～16時 山形県私学会館大会議室

<協議事項>

基盤形成・地域づくり分野における主な検討課題について

- (1) 活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）
- (2) 国内外の多様な人材の誘致
- (3) 持続可能な地域コミュニティづくり
- (4) 自然災害への備えの強化
- (5) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

<各委員の意見要旨>

(1) 活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）

【岩倉委員】

- ・ 山形県は、地域ごとに異なる特性を持っており、その地域特性を活かしていくことが重要。そうした地域特性等をもう少し打ち出してもよいのではないかと。
- ・ 連携を検討するにあたっては、県内各地域や近隣の宮城・秋田等のそれぞれの特徴・強みを踏まえることが重要。さらには、そうした連携のために、交通ネットワークをどう結んでいくのかを一連のものとして明確化することが必要。

【神尾委員】

- ・ 県内の圏域間の連携も重要であるが、東京大都市圏との連携や、仙台・山形の中核都市圏間の連携も重要であり、そうした観点を強調してもよいのではないかと。
- ・ 人口減少、公共施設・サービスの負担増、ICT基盤の整備は、それぞれが異なるスピードで進行していく。コンパクトシティ化は長期的な取組みとならざるを得ず、実現するまでの間はICTを活用して対応することも必要。時間軸を据えて、取組みを整理していくことが必要。
- ・ ドイツでは、都市のいくつかの商店街でサイトを作り、オンラインで販売するという、ネット空間上で商店街の再現・再生が行われている。ICT、若者の知恵や工夫の活用、また、民間企業等も巻き込み、柔軟で新しい取組みにより、サービスを維持していくことが大事。

【佐藤委員】

- ・ 魅力あるまちとしていくためには、インフラを再編することも必要になる。その際には、地方創生のくさびを打つためにも、災害に強いインフラとしていく視点が重要。

【杉野座長】

- ・ ふるさと納税の制度をうまく活用し、寄付者に地域を知ってもらうイベントや体験

活動の機会を提供することで、地域の魅力発信、交流の拡大、賑わいの創出につなげていくことができるのではないかと。

【山本委員】

- ・ 地方暮らしに興味のある大都市圏の若者層は一定数存在しており、山形とつながるチャンネルさえあれば、移住につながる可能性が十分にある。
- ・ まちの魅力を高めるための鍵は、「リノベーション」にある。福岡市内の不動産会社では、リノベーションにより、ビル・マンションの魅力を上げ、まちの付加価値を高めている。山形県内でも、市街地では古いマンションが増加しており、個人の力だけでなく、民間事業者も巻き込みながら、リノベーションに取り組むことが必要。
- ・ 中山間地域の買い物機能の維持に関しては、沖縄県等で運営されている「共同売店」が参考になる。「共同売店」とは、集落の住民が共同で出資・運営する商店であり、地域住民が集まる拠点にもなっている。山形県においても、市町村と連携し、中山間地域の生活機能を維持する手法として検討してはどうか。
- ・ 中山間地域の人口維持や移住促進のためには、生活圏域内に高校を存続させることが重要。そのためには、特色ある取組みにより、高等学校の魅力を高めていくことが必要。

(2) 国内外の多様な人材の誘致

【岩倉委員】

- ・ 山形に若者を呼び込むためには、所得の水準を高めること、仕事の多様性を確保することが重要。所得を上げるためには高付加価値産業の育成が必要になる。特に行政の規制で所得水準が抑えられている（建設の労務単価設定など）場合は、再検討や要請が必要。また、県内で仕事の多様性の確保が難しい場合には、仙台との連携、それにあわせた交通ネットワークの充実などの施策も考えられる。

【神尾委員】

- ・ 首都圏の企業の中には、地方に投資したいという意向があり、特にICT関係は、新規事業化に向けて、地方の小規模な実証フィールドを求めている場合も見受けられる。こうした首都圏の企業との共同研究拠点など、若者にとって魅力的な雇用の場を地方に呼び込むため、県・市町村が企業間をつなぐ役割を担うことが必要ではないか。
- ・ 外国人材の誘致にあたっては、どのような人材が必要かという地域の思いが先行しているように感じる。子弟の教育や就職支援など、家族も含めて地域へ溶け込み、根付くための支援も重要。

【佐藤委員】

- ・ 大学の学びの中で、地域をフィールドに住民とともに活動する機会があることで、学生と地域とのつながりができ、若者の地域への定着に結びついていくのではないかと。
- ・ 地方への若者の回帰という視点も持ちながら、首都圏の大学との連携を再構築していくことが必要。
- ・ 日本や山形のことを深く理解しているALTなどの人材に、他の外国人材への情報発信や呼び込み、定着を促進するコンシェルジュ的な機能を担ってもらうことで、外

国人材の活躍が拡大していくのではないかと。

【杉野座長】

- ・ 県内でも外国人材が増加しているが、日本語学習支援等の生活支援に加え、考え方や宗教等の互いの文化・思想を理解し合えるような、地域（住民）側への教育や情報発信等、ソフトの面での受入体制を整備していくことが重要。

【山本委員】

- ・ 若者を呼び込むためには、所得と仕事の多様性も重要であるが、その一方で、所得ではない「働き方」や「暮らし方」を重視する人々も多いため、複眼的に移住定住の促進に取り組むべき。
- ・ 徳島県神山町では、私立の高等専門学校で地域おこしを担う人材を育成し、地域への定住や地域活性化につなげている。こうした人材を育成するための鍵は、「IT」「AI」「デザイン」「アート」「起業」といった文理融合の学びである。課題が明確化している地方にこそ、文理融合の学びの場が必要ではないかと。

(3) 持続可能な地域コミュニティづくり

【岩倉委員】

- ・ 地域づくりのリーダーの育成は簡単ではないが、リーダーとなり得る人材は地域に存在しており、そうした人にいかに活躍してもらうかが重要。
- ・ 若者が参画することで、地域づくりの議論が活発化する。若者を巻き込んでいく仕組み・工夫が必要。

【神尾委員】

- ・ 子どものICTに対する興味関心を高めるため、地域においてICTの学びを提供する「地域ICTクラブ」を普及させる取組みが行われている。生産年齢人口と総人口との格差の拡大が見込まれる中、高齢者の就業や地域での活躍を促進していくため、高齢者についてもICT基盤を活用できるよう支援していくことが重要。

【佐藤委員】

- ・ 北村山高校「そばガールズ」や置賜農業高校「豆ガールズ」の活動は、地域課題の発見や、地域内事業者との連携・ネットワーク化につながっている。こうした高等学校等の活用も、地域コミュニティの維持にとって有効。

【杉野座長】

- ・ 新しく地域に入った若者等に、活動や役割を過度に期待したりお願いすることは逆効果となりかねない。地域との関わりが増える中で、地域へ貢献したいという気持ちが生まれ、地域活動への参画につながり、コミュニティの主体となる可能性がある。
- ・ 現役世代による地域活動への参加を拡大するには、企業の理解を深めていくことも重要。

【山本委員】

- ・ ICTを活用することで、地域に住んでいない人々が、関係人口として地域コミュニティの担い手となっている。SNSを活用し情報を全国に拡散し、クラウドファンディングにより、地域活性化のイベントや地域コミュニティの拠点整備を行っている事例もある。こうした地域外の力による課題解決の取組みを支援するスキームが必要。
- ・ 島根大学では、学生と住民がともにワークショップを行い、地域の実態を調査する取組みを実施している。地域コミュニティを維持していくためには、大学、学生、住民を巻き込んだ取組みが必要。
- ・ 島根県江津市では、市の課題解決を実現する創業・起業プランを広く市内外から募集するコンテストを開催し、移住の促進につなげている。移住者を地域コミュニティの担い手としていく取組みが重要。

(4) 自然災害への備えの強化

【岩倉委員】

- ・ 災害時でも山形から庄内・鶴岡方面への交通手段を確保しておくことが必要。山形自動車道を使用するルートと、東北中央自動車道を使用して酒田方面に行くルートが考えられるが、どのネットワークを強化するのかプライオリティをつけることが必要。
- ・ 石油備蓄基地との連携を平時から確認しておくことが必要。その場合、複数の備蓄基地からの輸送が確保されればなお良い。

【神尾委員】

- ・ 防災という意識・色を薄め、通常の購買行動の延長線上で備蓄等の備えを促すようなムーブメントを起こしていくことが重要。その場合、行政だけでなく、企業等の民間とタイアップした取組みが効果的。
- ・ 東日本大震災からの復興にあたって、市町村職員の不足が課題となった。他の自治体等からの応援だけでは十分に対応することができないため、非常時の人員体制について、官民の連携という視点も加えながら検討しておくべき。

【佐藤委員】

- ・ 住宅の耐震化の促進は重要な課題。耐震診断の実施から一歩進み、耐震補強を促進するための仕掛けが必要。

【杉野座長】

- ・ 備蓄は重要であり、ICTを活用することで、例えばアプリを開発し、必要なストック量を確保・管理していくという取組みも考えられる。また、災害時には、アプリのデータを活用し、地域内の備蓄量を推測し、支援物資の供給量の最適化につなげることもできるのではないかと。
- ・ ハザードマップには、情報が含まれ過ぎており、逆に分かりづらくなっている。一目でわかるように簡素化することが必要ではないかと。また、職場や通勤経路上の危険箇所等を把握していない人も多いと思われるので、知ってもらう仕掛け・工夫が必要。

【山本委員】

- ・ ハザードマップを知らない、見たことがない学生が多く、周知の強化が必要。
- ・ 2020年に高等学校で「地理総合」が必修となり、GISを活用していくことになる。これを活用し、ハザードマップを自ら作るなどの防災教育が必要ではないか。
- ・ 山形県の東西軸の交通は、いまだ脆弱である。災害が発生した場合のリダンダンシーの確保のため、高速道路の整備加速とあわせ、国道の強化にも取り組むべき。
- ・ 費用対効果を踏まえる必要はあるが、災害時のレジリエンス（回復力）を強化することが必要。非常時の物資輸送の代替手段の確保等は重要な検討課題。

(5) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成

【岩倉委員】

- ・ 幹線鉄道、新幹線については、高速化を実現した地域が生き残っている。引き続き、しっかり進めていくべき。
- ・ 高速道路については、東北で最も整備が遅れている。県内各地域の特性を活かし、連携していく際の障壁になってしまう。莫大な費用も生じるため、優先度をしっかりと考え、早急に整備していくことが重要。
- ・ モーダルコネクト（交通モード間の接続・連携）の強化も重要。地域内でのMaaSだけでなく、新幹線で東京から山形へ移動し、高速道路で周遊という連携も考えられる。この場合、新幹線の高速化や地域間のコネクションの強化が必要となる。
- ・ 富山県では、高齢者が公共交通機関を使って都市部へ移動し、中心市街地でショッピングすると割引サービスを受けられ、元気・健康の維持につながっている事例がある。都市の活性化と公共交通の維持確保の取組みに連動性があると良い。

【山本委員】

- ・ 航空ネットワークのうち国際線について、定期便がない中では、県内に加え、秋田・新潟等の近隣県の需要を取り込み、チャーター便を拡大していくことが重要。
- ・ インバウンド観光をより拡大するためには、東南アジアなど他の国々にもターゲットを広げていくことが必要。その場合、機材の大型化が必要となり、2,000mの滑走路では安全面に不安がある。今後10年の長期計画の策定にあたり、インバウンドの増加や国際路線の拡充を目指していくのであれば、滑走路の延長など空港の機能強化についても明記していくべき。
- ・ 国内線については、山形空港では、山形新幹線の利便性が高いため、機材の大型化ではなく、運航の多頻度化を進めていくべき。庄内空港では、鉄道の利便性が高くない必要があることに加え、秋田にかほ・由利本荘も含めてマーケットになるため、潜在需要を引き伸ばして、機材大型化に向けた努力をすべきではないか。

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

【山本委員】

- ・ 廃校となった学校施設の取扱いが課題となっている。和歌山県田辺市では、廃校を活用した宿泊施設が人気を博している。こうした地域住民の活動の動きをとらえ、ストックをもつ県・市町村と連携した地域活性化の取組みが必要。

以上